

大阪府議会議員 様

少人数学級の推進、
私学助成の大幅増額、
障がい児教育の充実等

2024年度 すべての子どもたちに ゆきとどいた教育を求めめる請願

請願趣旨

未来を担う子どもたちの心と健康を守ること、その学びを保障することは、府民が心から願っていることです。

少人数学級は、確かな学力をつけ、ゆきとどいた教育を保障するだけでなく、感染防止など、いのちと健康を守るものです。2025年度で、国による小学校全学年の35人以下学級が実現します。この状況を踏まえ、府として、たまたみに小学校全学年の30人以下学級、中学校全学年の35人以下学級を実現すべきです。さらに、私立や高校も含め全校種で、20人以下学級を展望し、少人数学級をすすめることが求められます。一方、教員をはじめ、事務職員、養護教諭などの非正規化がすすんでいます。そんな中で全国的に「教員不足」が続いています。正規の教職員をしっかりと確保すべきです。特に、非正規率が全国に比べて高い私立学校については、教育条件を充実させる経費助成の拡充が必要です。

障がい児や発達障がい等の子どもにも増加し、特別支援学校の新設は追い付いていません。まだまだ新増設が必要です。支援学級や通級指導教室の増設も求められます。

この間の物価の高騰は、家計を圧迫し、子どもへの貧困問題をいつそう深刻にしています。このため、大学生や専門学校生、私立高校生などに、学業継続の不安が広がっています。入学金、給食費や教材費など教育費の保護者負担の軽減が必要です。国にも働きかけ、府として給付制奨学金の創設や給食費の無償化などにとりこんでください。

憲法を守り生かし、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を実現するため、府の教育予算を大幅に増やし、各項目のすみやかな実現を請願します。

請願団体

大阪府立高校30人学級をすすめる会 06-6768-2106
大阪の障害児教育をよくする会 06-6765-8904
大阪私学助成をすすめる会 06-6762-5026
子どもと教育・文化を守る大阪府民会議 06-6768-2330

衆議院議長 様
参議院議長 様

教育費負担の公私間格差をなくし、 子どもたちにゆきとどいた教育を 求めめる私学助成署名

請願趣旨

2020年4月1日施行の「高等学校等就学支援金制度」拡充により年収590万円未満世帯の私立高校に通う生徒の経済的負担は大きく減少しました。2023年度9月末学費滞納調査（全国私教連実施）によると、コロナ禍や物価高騰等による経済停滞の私立高校学費負担への影響を一定程度食い止める結果を示しています。しかし、学費滞納率は直近2年間連続して増加しています。

文部科学省の調査では、私立高校授業料の2022年度全国平均額は約44万5000円、施設設備費の全国平均額は約14万9500円で、学納金合計は約59万5000円となっています。年収590万円未満世帯でも年額約5万円の授業料負担が残り施設設備費と合わせて約20万円、年収590万円以上世帯では、就学支援金11万8800円を除いても47万6200円という高額の負担が残っています。殊に多子世帯では多大な負担となる状況です。また、初年度には全国平均約16万4000円の入学金負担もあり、私立高校選択の障壁になっています。

この間、いくつもの自治体では「所得制限撤廃」や「入学金補助」など、独自の制度拡充が進められていますが、これらの前進は結果として「自治体間格差」の拡大をもたらしているのも事実です。

こうした実態に対して、政策理念に立ち「授業料実質無償化」となるよう、また年収590万円以上世帯の学費負担軽減と私学の学費負担の「自治体間格差」解消をめざし、国の責任で当面は年収910万円未満世帯への前年度授業料平均額の支給などの拡充が求められます。

一方、私立学校への経常費助成金の大幅な増額も必要です。とりわけ、公立学校と比べて劣悪な教育条件の私立学校においては、「少人数学級」と「専任教諭増」の実現は早急に取り組まなければならない喫緊の課題です。私立学校が公教育として重要な役割を担っている立場から、1975年私立学校振興助成法成立時の附帯決議に記載された「1/2助成」を速やかに実現されることを強く求めます。

以上の立場から次の事項について請願します。

請願団体名

大阪私学助成をすすめる会

06-6762-5026

子どもは私たちの未来です

国むけ署名、府むけ署名
両方にご協力ください。